

# 幼稚園児の教育費について (3)

井手達子  
金田和恵  
馬場紀子  
横田京

## 三、教育費の詳細

### (1) 「幼稚園に入園する時の費用は？」

幼稚園の入園のときには、どのくらいの費用がかかるものだろうか。私たちのこの度の調査は秋の十一月に行なったので、四月の入園の時期にさかのぼって記入してもらうことは、少々むずかしいのではないかと思つたが、入園のために必要であつたいろいろの費用を、選抜料、入園費、施設設備費、そして制服制帽の費用などの項目に分けて記入をお願いした。(寄付金の欄ももうけたのだが、今回調査した幼稚園では一園も寄付金という項目を用いていなかった)。

調査対象の幼稚園数がわずか九園ほどであつたので、その各

園の入園に必要な費用を知ることではできても、金額の平均を出したり、その金額を一般的な費用として結論を出すことはできない。そこで、私たちの調査の内容を検討すると同時に、同じ年度に行なわれた東京都総務局学事課『昭和四十七年度私立幼稚園入園児父兄の諸経費負担額調べ』の調査資料も一しよにとりあげて、一般的な費用についても考えてみた。

私たちの調査の結果は図一に示した。わずか九園の結果をみても、その費用は非常にまちまちであり、最高額と最低額を示すことで、その差をあらわしてみた。この図をみると、入園時の費用だけにかぎってもいかに国立、公立の費用が少ない金額であるかが一目瞭然である。公立では図からもわかるように選抜料も施設設備費用も不要であり、入園費も三百円から六百円

図1 国・公・私立別幼稚園の入園時諸経費 最高最低額

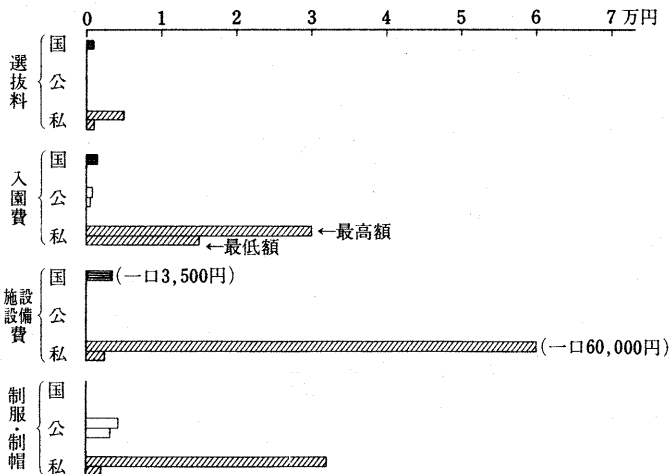
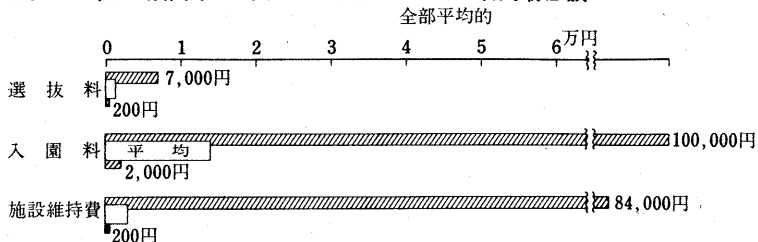


図2 私立幼稚園の入園時諸経費 平均及び最高最低額



昭和47年 東京都総務局学事課調査

ぐらいのわずかの経費ですんでいる。国立の場合には選抜料、入園料ともにわずかの金額であり、制服制帽がないのでその経費もかからず、施設設備費のみが一口三千五百円となっている。私立の場合には幼稚園によってその額は非常にまちまちであり、最高額と最低額には図の上でも大きな差がある。調査した六園の私立幼稚園のうち、選抜料を必要としない園が一園、施設設備費を必要としない園が二園あったので、このような点からも父母の負担のひらきもずいぶん大きいことであろう。幼稚園から大学まで一貫教育をうたっている幼稚園の場合ではすべてに高額で、一口六万円の施設設備費に対して三口分を納めているケースもみられた。

現在国公立幼稚園は数も少なく、いまだ狭き門であり、多くの幼児は私立幼稚園に通うことになる。さて私立幼稚園に入園する時にはどのくらいの費用がかかるものだろうか。若い両親にとってはわが子の入園へのよろこ

びと共に、一つ気にかかることである。

東京都総務局学事課が和年四十七年度に調査した資料をもとに東京都の平均をみてみよう。その費用の平均を図2にあらわしてみた。それによると平均選抜料一、一〇六円、入園料一四、二四四円、施設設備費三、二八一円、以上の三つの費用だけの合計をみると一八、六三一円で制服制帽などは別として約二万円が必要ということになる。私たちの小さな調査の中からも、私立幼稚園については園の経営方針によって、入園時の費用にも非常に大きな差があることがはっきりした。そのため、平均値の金額そのものはあまり参考にはならないかもしれないが、小学校就学前に、幼稚園に在園する幼児の割合が急激に高くなっていることと合わせて、入園時の費用についてもその負担はなるべく軽くすむようにとのぞみたいところである。

## (2)園費

園費（幼稚園教育を受けさせるために父兄が支出した経費）の内訳は表1に示したとおりである。この表のように保育料・P・T・A会費・協力費等九費目に分けて集計してある。これらの費目のうち保育料・P・T・A会費・協力費・教材費の四費目については、どの園児も各幼稚園で定められた金額を納入する。

これらに対して絵本代、給食代、行事費、通園費、その他の五費目は園児によって、必ずしも同金額にはならないものである。各費目について、国・公・私立の比較を中心に詳しく考察してみよう。

なお、園費については(1)で示した東京都総務局学事課『昭和47年度私立幼稚園児・父兄の諸経費負担額調査』の結果とも比較したいと思う。この調査は、東京都における全私立幼稚園について行なわれている。

まず、保育料（月謝）は、国公立に比べ、私立は著しく高額である。私立は国立の六〇〇円に対して約七倍の四、一四三円を父兄が負担している。調査した二つの公立は六〇〇円と一、〇〇〇円で、平均八三六円である。私立幼稚園の中でも、保育料はさまざまにわたる調査した六園では、三、六〇〇〜五、五〇〇円と開きがあり、都庁調査では、保育料の最高は一一、〇〇〇円、最低は一、九〇〇円、平均三、八八〇円と幼稚園によっても差が非常に大きい。次に園費の中の保育料の割合をみてみると、国立の約14%に対して、私立は約64%と著しく大きく、園費の二分の一以上を保育料が占めている。つまり保育料以外の園費を合計すると、国立三、七〇五円、私立二、二九六円、公立一、六一六円となり、国立が最も多くなっている。

P・T：A会費（母の会費）は、それぞれの幼稚園によって使途は異なるが、二〇〇〜四〇〇円が普通であるようだ。参考までに都庁調査によると、P・T：A会費の最高は月約一、一七〇円、一方、年額一〇〇円程度のところで全く徴収しない幼稚園が15%あり、その結果平均二三五円となっている。

協力費という名目では、公立一園、私立二園の計三園で徴収しているのみである。その金額は三〇〇〜二、七〇〇円と幼稚園によって非常に異なっている。協力費の内容は、施設・設備・人件費を補うため等の費用となっているところが多い。

教材費は私立が三〇五円と国・公立よりも安く、国立の約半分にすぎない。都庁調査では、最高一、四〇〇円、最低二五円、平均二七七円となっている。

絵本代とは、幼稚園を通じて購入する絵本の代金である。約半数の幼稚園で販売を行っており、強制的に購入させる幼稚園もあるが自由な園が大部分である。しかし、実際は一冊一〇〇円程度のものを一―三冊みんなと同じように購入する園児がほとんどである。

給食費は、お弁当持参の幼稚園が一般的であるので、計上されない園が大部分である。調査を行なった九園のうち、給食を実施しているのは一園（私立）のみであった。実際にはお弁当

代も園費に加えないところである。

行事費は、幼稚園で行なわれる行事（遠足・運動会・お誕生会等）の費用、付き添いの父兄の交通費、写真代を含んでいる中でも写真代が少なからず含まれている。国立は公立の約五倍私立の約四倍に当る一、六一六円、園費の10%以上を行事費に支出している。

交通費については、私たちの調査では通園バスで送迎している幼稚園は一園もなく、一般交通機関及び自家用車を利用する場合の費用になる、（園児一人の場合、大人と同伴の時は無料なので、付き添いの大人の交通費となる）国立は九七八円と特に高い。前回までにも述べたように、遠方から通園している園児の多いことによると思われる。もちろん、この傾向は私立の一部にも見られる。幼稚園教育本来の姿から考えれば、徒歩で通園でき、交通費など不要であるのが望ましいのではないだろうか。

以上、各費目についてみてきた。これら全体を通じて問題に思うのは、各費目、同じ名目で集められても、その使途が幼稚園によってさまざまであるので、この点念頭において比較しなければならぬことである。

単位：円

教材費	絵本代	給食費	行事費	通園費	その他
369 ( 6.8)	70 (1.3)	69 (1.3)	565 (10.4)	349 (6.4)	227 (4.1)
675 (15.7)	0 ( 0)	0 ( 0)	1,616 (37.5)	978 (22.7)	36 (0.9)
377 (15.2)	166 (6.7)	0 ( 0)	293 (11.8)	87 (3.5)	127 (5.2)
305 ( 4.7)	59 (0.9)	100 (1.6)	420 ( 6.5)	288 (4.5)	291 (4.6)

おけいこ	本	おもちゃ	交際費	見入場料	こづかい	楽その他器
1,814 (29.8)	544 (9.0)	622 (10.2)	273 (4.4)	336 (5.5)	130 (2.1)	1,712 (28.2)
2,507 (48.6)	493 (9.5)	460 ( 8.9)	436 (8.4)	110 (2.1)	16 (0.3)	617 (12.0)
857 (14.6)	836 (14.2)	707 (12.0)	100 (1.7)	201 (3.4)	108 (1.8)	2,879 (48.9)
1,918 (30.3)	480 (7.6)	633 (10.0)	284 (4.5)	416 (6.6)	158 (2.5)	1,638 (25.9)

### (3) 家庭教育費

つぎに家庭教育費の実態はどのようなものであろうか。幼稚園児の家庭教育費に関する調査が今までほとんど行なわれていないだけに、私たちは大きな興味と期待をもってこれにとりくんだ。その概略は園費の場合と同様、第一回で報告したので、ここでは主としてその内訳を全平均、および国・公・私立別に検討してみよう。

#### (a) 全平均

表1に示したように、幼稚園全平均の園児一人当たりの家庭教育費は約六、〇〇〇円と、園費のそれを約五〇〇円も上回っている。その内訳は、学習塾、文房具等の家庭での学習の補助のための費用が約六〇〇円、おけいこ、絵本、おもちゃ等どちらかといえば教養娯楽的な費用が約五、四〇〇円と、教養娯楽的なものへの支出のほうが圧倒的に多く、家庭教育費全体のほぼ90%を占めている。これは園児がまだ義務教育の段階に達していないので、当然教養娯楽的な費用が多くなるにしても、すでに幼稚

表1. 都内幼稚園児の教育費内訳（1ヵ月・1人当たり）

幼稚園	教育費	教育費総額	園費			
			園費	保育料	P.T.A会費	協力費
全平均		11,537 (200.0)	5,449 (100.0)	3,069 (56.3)	252 (4.6)	479 (8.8)
国立		9,471 (200.0)	4,305 (100.0)	600 (13.9)	400 (9.3)	0 (0)
公立		8,365 (200.0)	2,479 (100.0)	836 (33.7)	358 (14.4)	235 (9.5)
私立		12,767 (200.0)	6,439 (100.0)	4,143 (64.3)	194 (3.0)	639 (9.9)

幼稚園	教育費	家庭教育費	補助費			養育費
			補学習費	学習塾	文房具その他	
全平均		6,088 (100.0)	657 (10.8)	385 (6.3)	272 (4.5)	5,431 (89.2)
国立		5,166 (100.0)	527 (10.2)	0 (0)	527 (10.2)	4,639 (89.8)
公立		5,886 (100.0)	198 (3.4)	0 (0)	198 (3.4)	5,688 (96.6)
私立		6,328 (100.0)	801 (12.6)	562 (8.8)	239 (3.8)	5,527 (87.4)

注. ( )内は割合を示す。なお教育費総額は園費と家庭教育費の合計である。

園の段階からいわゆる学習塾に通わせたり、英語やフランス語等を習わせている例もわずかながらあるのである。学習塾や語学を習うための費用は1ヵ月約四〇〇円で、家庭教育費の中の6.3%である。またその人数は全園児535人中28人とわずか5.3%にすぎない。教養娯楽費の中では、おけいこの月謝およびそれに伴う費用が約一、八〇〇円と家庭教育費全体の30%を占めて最も多い。

これを第二回で述べたおけいこの状況、すなわち何か一つ以上おけいこをしている園児が全体の約50%を占め、そのうちの三分の二が一種類、残りの三分の一が二種類以上四種類まで習っていることと考えあわせ、おけいこをしている園児のみについてその費用を計算してみると、一ヵ月約三、七〇〇円とさらに高額なものとなる。ついで楽器、自転車といった大きな物品購入のための支出も、個々のものが高額であるだけにその数は少ないにしても家庭教育費に占める割合は大きい。絵本や月刊雑誌を中心とする本代は約五〇〇円、おもちゃ代は約六〇〇円とそれぞれ10%前後を占め、お誕生会やおよばれ等の

交際費、動物園や遊園地等の見学入場料などは5%前後である。現金によるおこづかいは、その使い方が個々の園児によりまちまちで必ずしも家庭教育費の中に含まれるとはいえないが、ここでは便宜上その使用方法の違いにかかわらずおこづかいとして現金で園児に渡されるものがどの程度あるかを、家庭教育費の中に含めて調べてみた。その結果はもらっていない場合もかなりみられた反面、毎日のようにもらっている園児も多く、一ヵ月平均一三〇円であった。

#### (b) 国立の場合

国立では家庭教育費が約五、二〇〇円と、他の公・私立の平均に比べて最も低い。月謝が他と比べて安く、家庭の収入も比較的高かったため、家庭教育費が高く出るのではないかと、私たちの最初の予想ははずれたが、ここでも家庭教育費が園費より約九〇〇円多い。家庭教育費の内訳を大きく補助学習費と教養娯楽費に分けたかぎりでは、前述の全平均とほとんど同じ傾向を示しているが、それぞれをさらに詳細に分けてみるとまた違った傾向がみられる。補助学習費はそのすべてが文房具を中心とする費用で、学習塾へ通う園児は全くみられない。教養娯楽費の中では、おけいこおよびそれに付随する費用が最も多

く約二、五〇〇円と家庭教育費の約49%を占める。いわゆる学習塾へは通わせなくとも、情操教育のためとか、将来何かの役に立つであろうからといった理由でのおけいこには約57%の園児が通い、この割合は他の公・私立に比べて最も高い。家庭教育費の約半分をおけいこのために使っているのが国立の大きな特徴といえよう。また他と比べて交際費が多く、見学入場料や現金によるおこづかい、楽器等の大きな物品購入への支出が今回の調査ではかなり少ない。

#### (c) 公立の場合

公立では家庭教育費が約五、九〇〇円と国立をかなり上回っており、その大部分の97%までが教養娯楽のための費用で占められている。補助学習費は国立の場合と同様、学習塾等へ通う園児は全くみられず、主として文房具への支出で約二〇〇円である。教養娯楽費の中では楽器その他への支出が最も多く、家庭教育費の約50%を占めている。ただし、これは公立のサンプルの数が少なかつた中でたまたまこの月の楽器購入者が他と比べて多かつたので、金額が高価なものだけに大きくひびいたものと思われる。ついでおけいこ、本、おもちゃ代等が各々約14%前後を占める。交際費が他と比べて著しく低いのはどうい

原因であろうか。またおけいこに関する費用も国・私立に比べて非常に低い。ちなみに第二回のおけいこを習っている状況を振り返ってみると、習っている園児は約30%で習っていない園児が圧倒的に多い。

#### (d) 私立の場合

私立では家庭教育費が約六、三〇〇円と国・公・私立の中で最も高く、園費とほぼ同額である。その内訳は補助学習費の占める割合が他に比べてやや多く、したがってその分だけ教養娯楽的な支出への割合が少なくなっている。補助学習費の中では文具への支出もみられるが、その大半は学習塾等へ通うための費用で、調査した私立幼稚園六園のすべてに多かれ少なかれの支出がみられた。現在の受験競争はすでに幼稚園の段階から開始されているようである。教養娯楽費は私立のサンプルが多かったせいもあって全平均とほぼ似た傾向を示している。

以上家庭教育費の実態を検討したが、これらのことをまとめると、園児の一ヵ月、一人当たりの家庭教育費は平均五、〇〇〇円から六、〇〇〇円で、国・公・私立による差というよりもむしろ個々の幼稚園による差の方が大きいといえる。またおけいこは園児の約半数が何か習っており、その費用は家庭教育

費の中の約三分の一で二、〇〇〇円前後である。

#### 四、まとめにかえて

これまで三回にわたって、私たちが行なった都内の幼稚園児の教育費調査の結果を報告してきた。そして、園費と家庭教育費とをあわせた教育費総額は、園児一人あたり、公立では約八、四〇〇円、私立では一二、八〇〇円を示し、平均一万円を越すことがわかった。これらの教育費支出額は、家計費全体の中でどのような位置をしめ、それを両親はどのように受けとめているのであろうか。

表2は、園児の家庭の収入階層別に、支出された園費と家庭教育費額とを示したものである。月収が増加するにつれて、教育費総額も増加していくことがわかる。月収八万円未満の家庭における教育費総額は約八、三〇〇円であり、その月収全体の一割を上回っている。園児一人についてこの額であることに留意したい。また、月収十五万円以上の高階層の家庭では、園児一人あたりの教育費総額は約一三、八〇〇円であり、月収八万円の階層より五千円以上多くの教育費支出をしている。

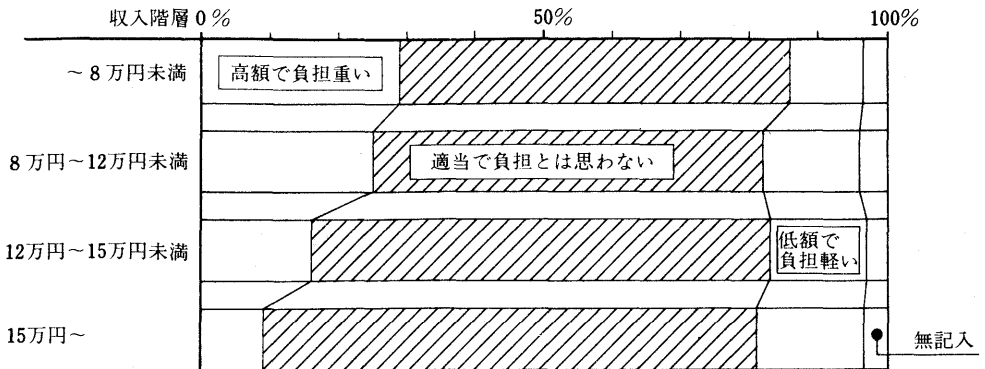
月収八万円未満の家庭の方が、月収のより多い八万円から十二万円未満の階層よりも教育費総額が高いのは、園費の高額な



表2. 収入階層別にした園費・家庭教育費額 国・公・私立内訳 園  
 単位：円 単位：(%)

収入階層	園費	家庭教育費	教育費総額	国立	公立	私立	全体
～8万円未満	4,617	3,667	8,284	0 (0)	7 (31.8)	15 (68.2)	22 (100.0)
8万円～12万円未満	4,552	3,430	7,982	15 (11.6)	32 (24.8)	82 (63.6)	129 (100.0)
12万円～15万円未満	5,324	7,496	12,820	19 (17.3)	15 (13.6)	76 (69.1)	110 (100.0)
15万円以上	6,288	7,556	13,844	38 (17.4)	22 (10.0)	159 (72.6)	219 (100.0)

図3. 収入階層別にした園費の負担意識



私立幼稚園に通園させている割合が5%ほど高いことが、その理由の一つとしてあげられよう。月謝等の園費の安い国・公立幼稚園に通わせたいが近くに公立幼稚園がないため、やむを得ず私立幼稚園に通わせている。とその意識調査で答えた両親も、この階層に多くみられたといえよう。

図3に表わされるように、園費の支出額を、「高額で負担が重い」ととらえている両親が、約三割と最も多いのもこの月収八万円未満の階層である。十五万円以上の階層で、「高額で負担が重い」ととらえている両親は一割にもならず、「適当で負担だとは思わない」が七割を越え、「低額で負担軽い」とするものも二割近くあった。

幼稚園児にかかる教育費を、小・中・高校でかかる教育費と比較してみたのが表3である。私立がその八割以上をしめる幼稚園に対して、小・中・高校は公立がその教育の大半をしめている。そこで、小・中・高校は、文部省調査による東京都公立学校の教育費をとった。幼稚園の教養娯楽費には、「おもちゃ」が含まれる等、一概にその教育額を比較でき

表3. 学校段階別にみた教育費の家庭負担額（1カ月・1人あたり）

東京都、昭和47年

単位：円

		教育費 総額	学 校 教 育 費		家 庭 教 育 費		補 助 費	教 養 費
			直 接 支 出	接 金	間 接 支 出	接 金		
幼 稚 園	全平均	11,538	5,449	1,435	4,014	6,088	657	5,431
	国 立	9,471	4,305	3,298	1,007	5,166	527	4,639
	公 立	8,365	2,479	946	1,533	5,886	198	5,688
	私 立	12,767	6,439	1,179	5,260	6,328	801	5,527
小 学 校	公 立	8,969	3,052	1,412	1,640	5,917	2,055	3,862
中 学 校	公 立	9,523	4,136	2,093	2,043	5,387	3,039	2,348
高 校	公 立	9,360	5,281	2,817	2,564	4,079	1,288	2,791

注) 小・中・高校は文部省『父兄が支出した教育費』(昭和45年度) P.P.60~62により、幼稚園調査を行なった昭和47年11月現在額になるよう消費者物価指数を考慮して計算した。

ない点もあるが、園費の全平均五、四四九円が、小・中・高校のどの学校教育費よりも高額であることは、この表からも明らかであろう。幼稚園の大半をしめる私立幼稚園の園費は、公立小学校の二倍以上の額である。園児をかかえている両親は、まだ年齢も若く、多くの場合その収入も小・中学生の両親に比べて低いため、かなりの負担となるであろうと考えた、わたくしたちの予想は、この表からも裏づけられると思うのである。やはり現在の幼稚園教育はかなりのお金がかかるといつてよさそうである。しかし、先の図2でわかるように、園児一人だけの教育費が月収の一割をしめていても、両親の六割近くは「適当で負担とは思わない」と考えているのである。月収の一割といえば、家計の中で住居費や被服費のしめる割合とほぼ同じである。この両親の意識は、子供に寄せる愛情を示していると同時に、「教育投資論」が唱えられ、またまた「学歴」のもつ重さが両親の生活実感として感じられる今日の社会における、両親の子どもの教育に対する強い関心と意気込みとを示しているといえないであらうか。また、国・公立と私立との間の園費の差が著しいことも、わたくしたちの予想通りであった。「高額で負担が重い」と感じつつも、絶対数の少ない公立幼稚園に通わず、私立に通わせている家庭が多いこともわかった。家庭教育費も、平均六千円以上と、園費を上回る高額を示すこともわかった。私たちのこのささやかな調査結果が、幼稚園教育に携わる先生方や幼稚園教育に関心を寄せの方々に一資料として生かしていただければ、幸いである。

(お茶の水女子大学大学院 家庭経営)

(おわり)